

近藤 晃先生の人と学問

老川慶喜・道重一郎

近藤晃先生の歩んだ道

I

近藤先生は、1928年8月山口市でお生まれになった。しかし、父上のお仕事の関係で、小学校在福井、長野、金沢、熊本、東京と、ほとんど毎年のように転校することになった。

ようやく、東京で落ち着くことになり、1941年4月、7年制の東京府立高等学校文科尋常科(=中等部)に入学した。1945年3月、尋常科を卒業し、同年4月に東京都立高等学校高等科(=旧制高校)に進んだ。しかし、高等科へ進んで1週間ほどすると海軍兵学校に入学し、広島江田島にわたった。8月15日の敗戦は江田島で迎え、8月22日、原爆の爪痕も生々しい広島をあとにして帰京することになった。帰京には貨物列車を利用することになったが、車窓から見る東海道本線の沿線は見渡すかぎりの焼け野原で、敗戦の厳しい現実を実感させられたという。しかし先生は、この時「何故かこれからが本当の人間らしい生活が待っているような気がしてならなかった」と、後に述懐しておられる。日本の敗戦に対するこのような認識が、おそらく先生が「大塚史学」の魅力に引き付けられていく共鳴盤になったものと思われる。先生自身も、この戦争体験とその後の学問との関係について、次のように語っている。

「昭和20年8月6日の朝、目のくらむような閃光と文字どおり天地をゆるがすような轟音に驚き、やがて広島市の上空に広がってきたキノコ雲をみたのは、17歳の時だったと思います。それよりまえ、3月10日の東京大空襲で下町が焼け、上空の乱雲やB29が夜目にも赤く染まって見えた日の記憶、重油でまっ黒になり乍ら、応急手当の包帯に鮮血をにじませてだまって伏せていた年若い水平たちの姿——当時はもちろんまだ社会科学の勉強などまったくしていなかった年齢でしたが、いままでの日本と日本人には何か大切なものが欠けているのではないかという疑問と怒りにも似た気持ちを抑えることができませんでした。その『大切な何か』を知ろうという気持ちが、その後、私を限りなく経済史学の学習と研究に駆りたてていったように思います。」(近藤晃「ゼミナール30周年によせて」『近藤ゼミナール30周年記念文集』1988年)

東京へ帰ると、東京都立高校へ復学した。この都立高校で、先生は生涯の師となられる松

田智雄先生と出会うことになった。都立高校の2, 3年生の時のクラス担任が松田先生であったのである。しかし、当時の先生は、その後松田先生とどのような関係になるのか知る由もなかった。また、都立高校の校長先生は、やはり後に立教大学の総長になられた佐々木順三先生であった。先生のその後の立教での人生は、既に都立高校時代に宿命づけられていたともいえる。

II

先生は1948年3月に都立高校を卒業すると、1年浪人して49年4月から立教大学経済学部に3年編入で入学した。立教大学へ入学すると、そこで都立高校時代のクラス担任であった松田先生と再会することになった。松田先生が都立高校から立教大学に転勤され、西洋経済史担当の教授としておられたのである。まさに運命的な出会いといえる。

松田先生については、ここで改めて説明を加えるまでもないが、ドイツ経済史をご専門とされ、大塚久雄、高橋幸八郎先生とともに「大塚史学」のトリオの一角を形成し、40歳そこそこの若さにもかかわらず、当時最も注目される経済史家の一人となっていた。

先生は、さっそく松田ゼミに入られた。松田ゼミでは、まず大塚久雄著『近代資本主義の系譜』を読み、4年生に進学されてからは山田盛太郎著『日本資本主義分析』を読まれたそうである。先生は、ここで「大塚史学」と講座派の学問に出会うことになったのである。また、先生は、松田ゼミに参加する一方、立入広太郎先生の日本経済史のゼミにも参加されていた。立入先生は、戦後持株会社整理委員会の仕事をされていたが、復職して立教大学経済学部の助教授として勤務されていた。立入ゼミでは、当然ながら日本の財閥についての研究をされていた。

こうして、先生は立教大学に入学されてから「大塚史学」と出会い、また講座派の学問にも触れられることになった。この時の様子を、先生は後に「暗中模索の中に1つの灯明を見た思いがした」と語っておられる。1945年8月15日に抱いた漠然とした思いは、ここに学問の問題として昇華されることとなったのである。

当時、松田先生は、日本の水利共同体の解明をテーマに長野県北佐久郡の農村調査を続けておられたが、先生もその調査に学部4年生の時から参加した。名古屋大学（後、東京都立大学）助手として松田ゼミに参加していた住谷一彦先生はこの調査の推進者の一人で、近藤・住谷両先生が初めて出会うのもこの北佐久の調査においてであった（その後、お二人は立教大学経済学部の同僚になられたばかりでなく、お住まいも西武池袋線沿線の練馬区大泉学園に構えられ、小林昇、逆井孝仁両先生とともに「大泉グループ」を形成することになる）。

学部の4年生になると、先生は卒業論文の作成に入られた。卒論の論題は、「信州製糸業における『マニファクチュア』の成立」（『立教経済学研究』第5巻第2号、1952年2月所収）である。山田『分析』の影響を強く受け、松田ゼミで学んだ「大塚史学」を日本へ適用しようとした意欲的な論文で、先生のアカデミックな作品としては処女作であった。『平野村誌』

『信濃蚕業沿革史料』などをはじめとする膨大な郷土誌を史料として執筆されたこの論文は、「1, 基礎的視点」「2, 基抵。『小農民経営』」「3, 対抗。問屋制前貸の発展」「4, 展開。『器械製糸』=『マニファクチュア』の成立とその系譜的考察」という構成を採っており、山田『分析』を彷彿とさせるものがある。松田先生は、この論文が出来上がった事情について、次のように述べておられる。

「近藤教授は、まだ若いときからの我々の共通の足跡である長野県北佐久郡の、『水の共同体』地域の調査の参加者の一人であった。そしてこればかりは、かれ一人が為し遂げた研究成果であったが、調査の余力を駆って、日本的・地主的なマニファクチュアを検出するに至っている。学会はこの清新な研究成果をけっして見逃さなかったのである。この頃から始めて、教授の『小生産者型への道』への着目は、変わることがなかったように思われる。資本主義発達史の研究軌道を、この上に定着して進めてゆくことは必ずしも容易なやり方ではないが、その結果はヨウマン研究に明瞭な照明が当てられ、次いで不可避的に生産者相互間にはりめぐらされる小商品市場への関連が巡られることになる。この一点は、私のドイツ経済史研究、ことに農村市場の研究には相似的な啓発を含んでいて、ありがたい研究である。」(松田智雄「近藤=松田『運命共同体』の途」『近藤ゼミナール30周年記念文集』)

松田先生が述べておられるように、また道重一郎氏が本稿の後段で詳しく検討されているように、この論文は先生のその後の学問の出発点に立つものであった。小山弘健著『日本資本主義論争史』（青木文庫）がこの論文を紹介しているように、学会は先生の処女作を見逃さなかった。先生は、こうして23歳という若さで学会へデビューされたのである。

先生は、学部の4年を卒業されると大学院へ進んだ。立教大学大学院経済学研究科修士課程の第1期生であった。すでに、日本経済史の分野で優れた論文を執筆されていた先生ではあったが、修士課程2年の時から指導教授の松田先生の勧めもあってイギリス経済史の研究に転向された。修士論文は、「小農エンクロージャー小論」であった。

大学院の修士課程では、学習院大学教授児玉幸多先生（後に学習院大学学長、日本近世交通史を専門とする。地方史研究協議会会長・交通史研究会会長などを歴任）が講師としてこれらされており、「経済史研究法」という講義を担当され、日本の近世文書（農村文書）を読んでいた。先生は、入学当初は日本経済史の研究を続けるつもりでいたので、熱心に出席していた。前述のように、その後間もなく先生はイギリス経済史に転向されて、やがて「人頭税徴集記録」という古文書と格闘することになるのであるが、そうした先生の学問の手法を形成するのにこの時の経験は大きな糧となった。まさに、先生は、児玉先生から「経済史研究法」を学んだのである。

1953年3月に大学院の修士課程を修了すると、4月から経済学部の助手となった。同時に助手になられたのは、故立教大学経済学部教授小林威雄先生らであった。この助手時代に、恩師の松田先生が東京大学経済学部へ移られた。しかし、その後も松田先生は立教大学へ出講され

ていた。むしろ、松田先生が東京大学に移られたおかげで、田中豊治、船山栄一、関口尚志、小林圭吾、山之内靖氏らの東大「大塚シュール」と親しくなれたのは、先生の学問形成に大きなプラスとなったことと思われる。また、その後大学院に博士課程が開設されると、先生はもちろん同課程に進学されたが、大塚久雄先生が講師として立教大学にこられることになった。大塚先生のゼミでは、マックス・ウェーバーの著書を読まれた。鶴川馨先生は、松田ゼミで先生の1年後輩であったが、鶴川先生も大塚先生のゼミに出ておられた。

ところで、先生が大学院経済学研究科修士課程の第1期生であったことはすでに述べたが、この間先生は経済学部の副手、助手に採用され、博士課程に進んだ。実は、そのいずれもが第1期生であったのである。戦後、立教大学経済学部が次第に制度を固めていく時期に先生は大学院時代を送られたのである。

III

先生は、1956年4月に立教大学経済学部専任講師となられ、59年4月に助教授に昇格された。助教授になられてから間もなくして、1962年8月に先生は1年間の予定でイギリスに留学された。この時経済学部から一緒に留学に出られたのは故加藤誠一先生で、立教大学に海外研究員制度ができて初めての留学であった。海外留学においても、先生は第1期生であった。

先生の留学先はレスター大学の地方史学部で、フィンバーグ、サースク両博士の指導のもとに、イギリス農村市場の生成史に関する研究に従事した。この留学で、その後先生が生涯をかけて取り組むことになった「人頭税徴集記録」なる史料と出会うことになる。松田先生との出会いが運命的であるなら、先生にとってこの「人頭税徴集記録」との出会いもまた運命的であった。「人頭税徴集記録」はロンドンのPRO (Public Record Office) に所蔵されているので、英国留学の一年間はPROでの「人頭税徴集記録」の閲覧と実地調査という日々を過ごすことになった。帰国の時には、その多くをマイクロフィルムに収めて日本に持ち帰り、以後「人頭税徴集記録」との取り組みが今日まで続けられたのである。その成果は、本稿の後段で道重氏が詳しく紹介されている諸論文にまとめられ、やがて学位論文「市場経済の史的分析」に結実していくことになった。すなわち、先生は「人頭税徴集記録」を史料として用い、これまで未開拓であったウルトシャー、グロスターシャー、レスターシャーなどのイングランド西部・中部諸州における農村市場の生成・発展の歴史を解明されたのである。歴史家にとって、史料との出会いは決定的な重みをもつ。比較的若い時期に生涯を懸けて取り組むべき価値をもつ史料と出会えた先生は、歴史家としては非常に恵まれていたと思われる。

留学中、先生は初めて自分の自動車を持つことになった。「フォード・アングリア」(1949年製)を、30ポンド(約3万円)で購入したのである。もともと、先生は車が好きであったが、初めてイギリスの地でオーナードライバーとなられたのである。「フォード・アングリア」でのドライブの様子は、先生が最近『チャペルニュース』(第426号)で紹介されている。留学中

には、堀江英一（京都大学）、角山栄（和歌山大学）、三橋時雄（京都大学）など、日本の錚々たる経済史家とも出会っている。いずれも、T. S. アシュトンが会長を務める Economic History Society の大会に出席したときに出会った人たちであった。このときの学会には、ポスタンやキャレル・ウィルソンもいた。

帰国後の先生は、ご自分の研究として留学中に集められた「人頭税徴集記録」の分析に取り組むとともに、経営学科長（1973～75年）、経済学科長（1979～81年）など学部内の要職にもつかれるようになり、文字どおり多忙な日々を送られるようになった。特に、大学紛争が起こったときには、教職員組合の執行委員をしており、組合の運営にかなり苦心されたと聞いている。こうして、きわめて多忙であったにもかかわらず、先生はゼミナールでの学生の教育には、非常に熱心であった。実は、私が近藤ゼミの扉をたたいたのはこの頃であった。当時のゼミでは、先生も執筆者の一人としてかかわっていた大塚久雄・松田智雄・高橋幸八郎編『西洋経済史講座』（全5巻、岩波書店）を読んだ。それほど熱心に勉強したわけではないが、大塚史学の議論がとても新鮮に感じたことを覚えている。ゼミ生時代には、奥様にはご迷惑であったと思われるが、毎年お正月に先生のご自宅を訪問したいそうご馳走になった。先生は、教室を離れても非常に気さくに学生とお付き合いをしてくれたのである。

1986年には、再びイギリスへ短期の留学をされた。これまで、レスターシャーについてはファームが編集した史料集を使って研究を進めていたが、分析を進めていくうちに史料集そのものの信頼性に疑問をもった先生は、この史料の原文書に是非当たりたいと考えられたのである。従って、2度目の留学は、「人頭税徴集記録」の分析の最後の仕上げが目的であったといえることができる。

IV

1994年3月、先生は学生時代から数えると、半世紀にも及ぼうという長い立教での生活に別れを告げた。先生は今66才であるから、これまでの人生のほとんどを立教で過ごされたことになる。

しかし、この立教での半世紀にわたる生活は、先生にとって必ずしも平穏な日々のみではなかった。とりわけ、2度目の英国留学から帰られて間もなく、先生は突然病にたおれた。それからの先生は、傍目にも元気がなくなれるのがわかり、まわりではずいぶん心配もした。

しかし、最近是非常に元気になられ、間もなく学位論文が未来社から刊行されると聞いている。今後は、イギリスのマーケット・ヒストリーの紹介など、市場史研究の国際交流に貢献していきたいと抱負も語っておられる。

以上、近藤先生の足跡を先生からのヒヤリングをもとに綴ってみたが、先生の研究の出発点が、何よりも1945年8月15日にあったことが、改めて確認された。東京大空襲、広島原爆投下、敗戦を身をもって体験された先生は、その後経済史の研究を生涯の仕事とされ、日本社会

の「半封建性」に果敢な闘争を挑まれたのである。「真に近代的なるものは何か」、それが先生が一貫して追求してきた問題であった。

最後に、健康に留意されて、先生の学問が今後ますます発展されることを祈り、筆をおくことにしたい。
(老川慶喜)

近藤晃教授の研究業績について

I

近藤晃教授の研究は、主としてイギリス経済史、特に中世後期を対象領域として進められてきている。長年にわたる教授の研究業績の一貫した特徴は、主たる対象がイギリスであるにもかかわらず、日本における「近代化」の問題を解明するという視点が常に存在している点であろう。

近藤教授のアカデミックな業績の出発点は「信州製糸業における『マニファクチャア』の成立」(『立教経済学研究』第5巻第2号、1952年)である。この論考において教授は、資本主義的発達の「二つの道」に言及しながら、真に近代社会を生み出すべき資本主義化の道は、小農民経営の『小商品生産』への主体的転化とその解体＝「農民層の分解」の中から生じるマニファクチャアである点を指摘している。そして各々の国民経済に見られる構造的特質＝「型」は、「小商品生産者」の形成度にかかわっており、「小生産者層」と封建的諸勢力の対抗過程の歴史的所産として理解されるとの考えが示されている。

このような理解にたつて、近藤教授は信州における製糸業の発展を元禄期までさかのぼって検討を加え、小農民経営が封建的諸関係のなかで歪曲化された形で「小商品生産者化」し、かかる経営が問屋制的に編成され、幕末から明治期初頭に形成される器械製糸＝マニファクチャアもこうした問屋制的な構造を引きずりながら形成されたものであると主張している。かくして、このようにして生成された「資本」は封建的富であつて、旧来の諸関係は揚棄されずに「資本」のための前提として維持されることになるのである。

資本主義社会の形成を小商品生産者の生成と封建的諸勢力との対抗という形で理解しようとする近藤教授の姿勢は、イギリス経済史研究における教授の研究成果に二つの流れを形作ることになった。一つの系列は、主として小商品生産者の生成に焦点が当てられており、1950年代の半ばに書かれた「自由な小農民の誕生」(松田智雄編『近代社会の形成』要書房、1954年所収)はこうしたものの代表としてヨーマン＝「独立自営農民」層を取り上げ、彼らのもとに集中されかつ近代風に合理化されてゆく土地制度および農法の改良過程を小囲い込み地形成の運動と関連させて論じている。また啓蒙的論考「ジョージ・ホスキンス——16、7世紀のイギリス・ヨーマン——」(大塚久雄・松田智雄編『巨富への道』中央公論社、1955年所収)および、1960

年代以降に書かれることになる「人頭税徴集記録」を取り扱った諸論考もこの系列に属すると言えよう。一方、1950年代後半に書かれた学術的論考はむしろ小商品生産者と対抗的な封建的諸勢力と前期的商業資本との絡み合いの構造を主に対象として取り扱っている。

II

そこで年代を追って、1950年代後半に書かれた封建領主層と前期的商人資本の結合ならびにそれらの小商品生産との対抗関係を検討した2論文に関して、これらの論文が書かれた背景とその内容を順次紹介していくことにしよう。

まず、「いわゆる『最盛期』に見るイギリス・マナーの流通機構——運搬賦役を中心として——」（『立教経済学研究』第9巻第2号、1956年）を取り上げることにしよう。この論文が書かれた1950年代は、M.ドップとP.スウィージーらを中心とした「封建制から資本主義への移行」に関する論争が華やかに、また国際的に展開された時期であった。この論争は、産業資本成立の起点を「小規模生産様式」の生成と分解に求めたM.ドップに対して、スウィージーがいわゆる「復活期」の商業と商業資本とに資本主義の起源を求め、ドップを批判したことに始まる。我が国からも高橋幸八郎氏がこの論争に参加し、戦後の我が国における経済史学の発展のなかで欠くことのできない部分を占めている。したがって、近藤教授の論考もこうした学界状況のなかで、この論争に強い関心を示しながら執筆されたと考えられる。

「移行論争」についての教授の基本的な考え方は、「封建的諸関係の内部から主体的に生成してくる自由な独立の小商品生産者層を歴史的媒介契機ないしは『必要な経過点』としつつ進行するものであり、資本主義はかかる独立＝自由な小商品生産者層の自己分解——資本＝賃労働関係に結集すべき近代的両極分解——を基軸としてのみ終局的に成立しうる」（1956年稿、48頁）というものであった。こうした見解は、大塚久雄氏を中心に高橋幸八郎氏、または当時立教大学教授であった松田智雄氏らによって形成された「大塚史学」の流れに棹さすものであった。

しかし、この論考における近藤教授の主たる関心は「小商品生産者層の生成と分解」それ自体の内容を明らかにする方向ではなく、むしろ中世後期イギリスにおける前期的商品流通の構造と、これが領主経済と小商品生産の展開に対してどのような影響を与えるかという点にあった。つまり「封建的土地所有ないし農奴制の解体を一義的に発展する商業ないし商業資本の破壊的作用の所産」とする「流通主義的見解」の批判を通じて、「商品流通と農奴制とが如何なる対応関係」をもったかを示そうとしたのである（同、53頁）。

この論考の前提となるもう一つの学界状況は、イギリスにおけるマナー制度解体に関する研究の新しい展開であった。教授は、この論考に先立って中世後期イングランドのマナー制度に関するきわめて綿密なサーベイをおこなっており、ことにR. H. ヒルトンの『14、5世紀におけるレスタチャー所領の経済的發展』およびM. モーガンの『ベック修道院のイングランド所

領』については詳細な紹介をおこない研究史的な位置付けをおこなっている（『立教経済学研究』第7巻第1号、1953年、および同第8巻第2号、1954年所収）。この2著作はいずれも第2次大戦直後のイギリスで刊行されたきわめて質の高い実証的なモノグラフであるが、近藤教授はこれらの著作の紹介を通して、ヴィノグラドフ、メイトランドによって形成されたイングランドにおけるマナー制度に関する『古典学説』が、コスミンスキー、ポスタンらの批判によって崩壊した姿を明らかにしている。

いわゆる「古典学説」によれば、ウィリアム一世のドゥームズデイ検地を画期として賦役制に基づく領主直営地経営を中心とする古典的な構成のマナーが成立し、次第に発展して13世紀には全面的に開花し、いわゆる「最盛期」を迎えたとされていた。ところがポスタンは12世紀には「賦役金の納化」傾向がイギリスで現れて、直営地経営の衰退が見られることを明らかにした。他方、コスミンスキーは13世紀イギリスにおけるマナー制度には荘園の所領と非荘園的所領との二類型が存在し、特に古典的構成をとる前者はイングランド東南部の巨大荘園に多く見いだされる点を明らかにしたのである。

「古典学説」の崩壊は、金納化から賦役強化への逆転と賦役制の再生・拡大にもとづく「市場のための生産」というイングランドにおける「逆説的」な状況を明らかにした。こうした研究史的な蓄積については、13世紀イングランドを「特徴づけるものは……貨幣地代とすぐれて『農奴的』な商品生産の体系として現れる賦役体制の再版形態であり、両者の織りなす二律背反的な発展」にあると整理されている（1956年稿、63頁）。

このような整理の上に立って、この論考では「農奴主の商品生産」の構造を「運搬賦役」の実態分析から解明しようとしている。運搬賦役に関しては、N. S. B. グラスがラムゼー修道院領の事例を領主直営地で生産される穀物が販売目的で市場へ運搬された例証として挙げているが、それまで必ずしも十分に解明されてはいなかった問題であった。近藤教授はこの問題を主としてチチェスター司教領のマナーにおける賦役の実体に則して、より詳細に分析している。

教授の分析によれば、領主は運搬賦役によって、一村落を単位とする個別マナーではなく、多数の分散する直営地を一つの統一的な再生産単位として編成することが可能となり、また運搬賦役はしばしば遠隔の都市市場、特にイングランド東南部の海港都市における穀物販売のために利用されたのである。このような形で運搬賦役は、賦役制度を強化しつつあった巨大宗教領主のマナーにおける直営地生産物の遠隔地市場における販売の基礎を構成していたのであり、「賦役労働」そのものによって直営地生産物は直接市場に搬入され商品化されたのであった。直営地生産物の市場での販売は、かくして小商品生産を拡大するどころかむしろそれに対抗的な前期的商品流通としての性格を帯びたのであり、この論考はこうした点を運搬賦役という独自の角度から鋭く指摘したものであった。

マナー制度解体期に関する問題について近藤教授は引き続き関心を持続され、「金納化」を

めぐってポスタンとレナードとの間に交わされた論争に関するサーベイなどをおこなっているが（「12世紀の『金納化』問題」『立教経済学研究』第10巻第3号，1957年所収），同時にイングランドの羊毛輸出とマナー制度との関連が次の論考の主要なテーマとなった。こうした方向への萌芽的展開はM. E. キャラスーウィルソンの『中世のマーチャント・ヴェンチュアラーズ』に関する紹介（『立教経済学研究』第10巻第2号，1956年所収）にまず見られる。そして，「13世紀イングランドにおける羊毛輸出貿易とその基盤」（『立教経済学研究』第12巻第4号，同第13巻第2号，1959年）の論考へと発展することになるのである。

この論考においては，コスミンスキーが非荘園的所領と類型分けしたイングランド北西部のマナーを中心とする羊毛輸出の実態解明が目指されている。イングランド北西部においては非荘園的所領が広く見られ，その多くは直営地における賦役労働を欠き，その結果小商品生産の早熟的な発展の可能性が強く見られるとされている。だが，非荘園的所領における領主経済の構造が東南部イングランドの巨大所領とは異なって，遠隔地貿易と全く接触を持たなかったわけではない。むしろ，こうした非荘園的所領の直営地生産物たる羊毛も，イタリア商人を中心とする前期的な商業資本によってきわめて強力で把握されていたのであり，こうした実体を近藤教授はこの論考のなかで明らかにしている。

具体的には，フィレンツェ商人バルディ家の手代フランチェスカ・ペゴロッチの残した羊毛買い付けリストをまず主たる史料として，北西部イングランドにおける宗教領主とイタリア商人との結びつきを明らかにしている。さらに，こうした買い付けの実体を財務府訴訟記録に残された史料から契約の内容に踏み込んで解明している。これら史料の分析によれば，イタリア商人と修道院との間には，イタリア商人主導のもとに，定期的かつ長期にわたる羊毛の販売契約が結ばれており，羊毛取引は領主経済に巨額の貨幣的利益をもたらした。さらに直営地での生産量を超える羊毛を販売する契約が結ばれることもあり，こうした場合には領主が自ら近隣の都市もしくは農村市場において羊毛の買い付けをおこない，譲渡利潤をも獲得していったのである。

イングランド北西部の宗教領主とイタリア商人との羊毛取引を取り扱ったこの論考では，非荘園的所領にあっても，領主直営地の生産物たる羊毛が前期的遠隔地商人へ販売されることを通じて領主的流通独占が形成されていくことが明らかにされている。さらに近藤教授は，このような分析から羊毛貿易それ自体は決してマナー制度を解体させるものではなく，また小商品生産の発展を促すものでもなく，むしろこうした発展に阻止的に作用する場合のあることを明らかにし，資本主義発展に関する「流通主義」的な理解に対しての批判を展開したのである。

III

1960年代以降に執筆された近藤教授の後期の論考は「人头税徴集記録」を主たる史料としておこなわれた実証的研究がその中心をなしているが，こうした論考の背後にある問題関心は，

既に述べたように、「小商品生産者」の生成と分解およびその市場構造上の基礎を解明することであった。

「人頭税徴集記録」Poll Tax Return は王室の財政的必要から1377年以降全国規模で一定の年齢以上の全住民を対象として賦課された人頭税 Poll Tax を徴集する際に作成された記録である。この記録の記載様式は一定せず、きわめて多様であるが、一般に村落ごとに税負担者の氏名と税額、また場合によっては職業名や家族関係に関する記述を含むものである。この史料は我が国のイギリス史研究においては、大塚久雄氏の局地的市場圏論を基礎として、社会的分業の進展を測定する素材として広く利用されている。

近藤教授がこの史料を利用して執筆した最初の論考は、「イギリス・マナー解体期における『雇用労働力』の存在形態」（高橋幸八郎・古島敏雄編『近代化の経済的基礎』岩波書店、1968年所収）であり、1388年に作成されたグロスターシャー西部の史料を取り扱ったものである。だが、この論考においては社会的分業それ自体は主たる分析の対象とはされておらず、当該時期の雇用労働力の存在形態を当面の課題として執筆されている。

ここで問題とされたマナー解体期の雇用労働力の性格規定は、当時の我が国学界でも関心を集めていた問題であった。イングランドの直営地経営は農奴による賦役のみならず、常雇いならびに臨時雇いの雇用労働力に依存していたが、ペストの流行と農村人口の喪失、さらに農民の抵抗は農奴賦役の徴集を一層困難なものとしていた。こうした状況に対処し、賃金や手工業生産物価格の騰貴を抑制し、領主層のために農業労働力の確保を目指したものが「労働者規制法」であったが、この規制法の対象になるような雇用労働力の性格に関しては、封建社会に特有の封建的雇用労働力、あるいは萌芽的なものとはいえ将来近代的労働者へと発展すべき存在などという見解が、この論考の発表当時既に示されていた。

これに対して近藤教授は、かかる労働力を「一方では、賦役の減少に伴い、これを補充すべく直営地経営に導入されて、領主経済に欠くべからざる労働力として編成されながらも、他方で、粉れもなく『小商品生産』の生成と転化に照応すべき労働力の特殊歴史的形態であり、小ブルジョア的再生産の埒内において再生産される労働力である」（1968年稿、109頁）と規定し、その上で当該地域内における分析状況から雇用労働力の性格をより詳細に検討している。すなわち、グロスターシャー西部の4つのハンドレットにおいては、各種の雇用労働力がこの地方の農村一帯に広く存在し、総世帯数の8～29パーセントに達している。その一方で、手工業および商業活動の蝟集している市場町周辺に際だった集中をしめる傾向を見せており、かかる雇用労働力が「賃労働」に依存すべく再編成された領主直営地経済と「小ブルジョア経済」との争奪の対象となっていた状況を史料に即して明らかにしている。

近藤教授の「人頭税徴集記録」に関する分析は、その後、雇用労働力の存在規定に関するものから社会的分業の状況の解明へとその歩を進めていくことになる。以下では教授が執筆されたこの問題に関する研究の内、三編の論考を取り上げて紹介していくことにしたい。この三

編は、グロスターシャー、レスターシャーおよびウィルトシャーの三州における「人頭税徴集記録」の分析からなっており、それぞれの地域的な特殊性をふまえながらも、14世紀後半におけるイングランド中部から西部にかけての社会的分業の展開と小ブルジョア経済の発展の姿を描くことに意が注がれている。

このうち「マナー解体期における農村市場の展開」（イギリス中世史研究会編『イギリス封建社会の研究』山川出版社、1970年）においては、イングランド中部のレスターシャーの2つのハンドレットに関して1381年の「人頭税徴集記録」から職業分化の状況を検証している。この地域においては、毛織物工業に代表される農村工業の展開はなお低い水準にとどまっており、「村抱え」的な古くからの手工業以外には注目に値する特徴的な手工業の生成は見られない。むしろこの州においては、農業＝牧畜部門の比率が圧倒的に高いという点が特徴的である。近藤教授はこうした特徴を停滞的な農業経営の広範な存在というよりは、小ブルジョア的な農業経営の発展の結果として積極的な農業－牧畜部門への特化が進行したものとして理解している。こうした理解を裏付けるものとして、史料上に現れる膨大な数の犁夫に代表される農業関係の雇用労働者の存在は、同州における領主直営地経営の展開は決して強力なものではなかった点からすれば、発展しつつある積極的な小ブルジョア的な農業経営に吸収されていったものと考えられている。また、11世紀から15世紀にかけてこの地域に設立された多数の市場は小ブルジョアの経営に対して格好の販売市場を提供していたものと考えられている。

次に、「小ブルジョア経済の生成」（高橋幸八郎・安藤良雄・近藤晃編『市民社会の経済構造』有斐閣、1972年所収）はグロスターシャー西部の3つのハンドレットを対象としながら、職業分化の状況を検証している。この地域は、全体として農業従事者が圧倒的に多数を占めていながらも、特定の村落あるいは市場町においては非農業的職業がきわめて高い比率で出現し、工業集落としての成熟度の高さをを見せている。史的に工業的職業、特に毛織物工業に関連する職業は決して多く出現しているわけではないが、これら工業集落には多くの雇用労働者が存在し、一定の産業的発展を推定することが可能であるとされている。こうした状況をふまえて、近藤教授はこれらの工業集落群あるいはいくつかの市場町やサイアレンセスターのような都市と周辺の農村地帯との間には一定の農・工分業関係が存在し、局地的市場圏を構成しているものと推定している。

最後に、「14世紀末ウィルトシャーにおける『職業』の生成と展開」（イギリス中世史研究会編『イギリス中世社会の研究』山川出版社、1985年所収）では、1379年の「人頭税徴集記録」を利用してウィルトシャーの3つのハンドレットにおける職業分化の状況が検討されている。同州の史料においては、職業が特定されていない納税者が圧倒的多数を占めており、彼らは一般の農民であったと推定されている。こうした状況にもかかわらず、いくつかの村落を中心として、相当数の毛織物工業関係の職業に従事する人々の存在が析出されており、なかにはかなりの数の商人や金匠などを含むきわめて富裕な工業村落の存在を確認している。ちなみに、ウィ

ルトシャーは16、7世紀イングランドの西部毛織物工業地帯の一大中心地であり、14世紀末の状況のなかにその後の発展の起点を見いだしうるといってもよいであろう。このような展開を前提として、近藤教授は、14世紀のウィルトシャーにおける「農村の住民たちが、実は土地耕作のみによって生計を立てていたのではなく、『農民』としての側面をもちながらも、商工業活動や商品生産者としての営みに生活の基盤を求めつつあった（傍点は原文のまま）」（1985年稿、188頁）ものとして描こうと努めている。

上記三編の論考を中心とした「人頭税徴集記録」に関する近藤教授の分析は、大塚久雄氏の局地的市場圏論をその理論的基礎としている。大塚氏は資本主義の発展の歴史的起点を封建制の解体のなかから現れてくる農村工業とその担い手たる中産的生産者層に求め、こうした階層の再生産の基礎として局地的市場圏を想定した。この概念は、比較的工業化した村落を農業的色彩の一層強い村落がとりまき、社会的分業の一定の展開を前提として形成される小ブルジョア的な商品生産の基礎の上に生じる、独自の局地的再生産圏として構想されている。近藤教授の史料分析は、かかる理論的な想定を具体的な史実のなかで検証しようとしたものであり、「人頭税徴集記録」から職業構成の多様化を析出し、社会的分業の展開を測定しようとしたものであった。たしかに史料上に現れた職業は決して多くのものを含むものではない。また職業構成それ自体も局地的再生産の構造を直ちに示すものではないが、近藤教授は史実に現れた職業構成を多面的に再構成しながら、社会的分業の展開と局地的市場圏の実体に迫ろうとしたのである。

IV

近藤晃教授の研究について、その論考すべてではなく、またごく簡単にはあるが、以上のように後づけてみた。近藤教授の研究は、その最も初期の業績から今日に至るまで一貫して資本主義発達史における基本的経路を小ブルジョア経済の形成とその解体に求め、その実体を追求することに力点が置かれていた。これは日本社会における「近代化」の意味を問うという内在的問題関心から出発したものであると考えられる。しばしば、研究者はその処女作に向かって無限に収斂するものであるといわれているが、きわめて史料に密着した研究姿勢を保持している近藤教授の場合にあっても、学部卒業論文にもとづいて早熟的に学界へのデビューを飾ったその処女作、「信州製糸業における『マニファクチュア』の成立」における問題意識が、形を変え、学界の問題状況に対応しながらも、長年にわたる研究活動の通奏低音として奏でられているのである。

（道重一郎）